

J R 連合
 総がかりの運動を
 強く広く
 展開しよう!



J R 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
 TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
 FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
 1部20円 (但し組合費に含む)
 ●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平

facebook
 twitter

貨物鉄産労・九州に続き 東海地区本部で加入

10月16日、J R 連合加盟の貨物鉄産労・東海地区本部が、九州地区本部に続いて、J R 総連・日貨労から脱退した仲間を新たに迎え入れた。九州地区本部での2ヶ月連続加入に続く今回の東海地区本部での加入は、J R 東労組の組織瓦解を受けて動揺が広がっているJ R 総連傘下の日貨労をさらに大きく揺さぶることとなるだろう。

**J R 東労組の組織瓦解の
大きな流れがJ R 貨物にも波及**

元気がよく挨拶し、総勢150人が参加し、



東京総合車両センター前での街頭行動

10月11日朝、J R 連合は民主主義支援行動としてJ R 東日本の東京支社、横浜支社、大宮支社、東京総合車両センター、大宮総合車両センター、J R 貨物の東京駅、隅田川駅、隅田川駅の付近において、出勤する社員グループ社員・協力社員に対してJ R 連合の思いを綴ったチラシを配布した。

都内を中心に8箇所 でチラシ配布

J R 連合は10月10日に「J R 産業の発展にむけ民主的労働組合・労使関係を築く総決起集会」を開催し、J R 産業の発展のためにJ R 労働界の一元化を実現し、真に自由にして民主的な労働組合と健全で建設的な労使関係を構築すべく、全単組で決起することを確認した。

J R 連合各単組合同での街頭行動 民主的労働組合と健全で建設的な労使関係の 構築の必要性を訴える

「安全最優先の取り組み、政策課題の解決と民主化闘争の完遂へ向け東北地協の連携を強化し、運動を広く展開しよう」をスローガンに掲げ、東北の地における

要不可欠である労使のあるべき姿を広めていく必要がある。そして、広く社会にもJ R 労働界の現状と進むべき方向について、訴えていかねばならない。

方もいた。

その後、霞ヶ関駅付近に場所を移し、国土交通省をはじめ中央官庁などで働くJ R 産業の発展にむけて必

J R 連合は引き続き、各方面への働きかけとして、今回行った集会や街頭行動

の地でJ R Eユニオンと貨物鉄産労が共闘し、組織拡大に全力で取り組もう」と力強く訴えた。

J R 連合からは中山耕介組織・政治部長が参加し、大量脱退が続くJ R 東労組の状況も含め、取り巻く情勢報告などを行った。

組織強化・拡大についてなど意見が交わされた。

その後、満場一致で向こう1年間の活動方針を採択し、添田議長をはじめとする役員留任を確認し、団結ガンバロウで新年度のスタート切った。

労使関係の正常化を図るべく組織拡大を

東北地協第27回定期委員会

J R 連合東北地方協議会は、10月14日、仙台市内にて、第27回定期委員会を開催した。

J R を代表する産別としての責任と自覚を持ち、組織を挙げて次代につなげる運動を積極果敢に展開していく決意を固めた。

J R 東日本には当初からの数を含めると約3万7000人という組合未加入者が発生している。その中で、J R Eユニオンは着実に組織拡大の成果をあげているものの、未加入者全体として新規加入するという大きな動きはない。また、貨物鉄産労も九州地区にお

いて2ヶ月連続で組織拡大を果たしている。J R 産業を取り巻く環境が大きく変化していく今こそ、真に自由で民主的な建設的な運動を行う真つ当な労働組合と健全な労使関係が必要不可欠である。東北

実現していかなければならぬ。東北の地での組織拡大を呼びかける添田議長

対話の重要性を強調した。高齢者の活躍推進については、心身の変化を把握・理解することが重要であるとし、また、各産業で策定しているガイドブックが活用できることにも触れた。

最後に、さまざまな年代、性別、雇用形態、人種、国籍の人々が混ざり合っている時代、ダイバーシティ(多様性)を認め合いながら働く時代であるとして、講演を締めくくった。

J R 連合は新中期労働政策ビジョン策定PTを立ち上げ、労働政策委員会を中心に、各部会ともにも取り組みを進めてきた。

新中期労働政策ビジョン策定PT 「働き方」の総点検にむけて 課題認識を深め合う

J R 連合は新中期労働政策ビジョン策定PTを立ち上げ、労働政策委員会を中心に、各部会ともにも取り組みを進めてきた。



多様性を認め合いながら働くことの重要性を学ぶ



東北の地での組織拡大を呼びかける添田議長



東京支社前での街頭行動

2019春季生活闘争にむけて JRバス関係労働者の 「賃金実態調査」 を実施します

10月支給分の給料明細にて実施
 JRバス関係職場で働く
 組合員の皆さん
 ご協力をお願いします



参考とすべき諸外国の取り組みについて講演を受ける

10月5日、新中期労働政策ビジョン策定PTにおいて、(公財)大原記念労働科学研究所の松田文子特別研究員を招き「女性や高齢者の活躍推進について」講演を受けた。

女性活躍に関する国際的な情勢として、ILOには、日本の政労使からそれぞれ理事が選出されているにも関わらず、働く女性に関する

冒頭、AIによって代替される職業が全体の47%とされる論文に対して、OEC Dが雇用割合からすれば平均9%であるということを公表したと説明した。

女性や高齢者の活用について

10月1日、新中期労働政策ビジョン策定PTワークライフバランス部会において、(公財)大原記念労働科学研究所の松田文子特別研究員を招き「女性や高齢者の活躍推進について」講演を受けた。

10月5日、新中期労働政策ビジョン策定PTにおいて、(株)日本総合研究所の山田久理事を招き「第4次産業革命と労働政策」と題して、各国でのデジタル変革への対応について講演を受けた。

諸外国における技術革新と労働政策について

10月5日、新中期労働政策ビジョン策定PTにおいて、(株)日本総合研究所の山田久理事を招き「第4次産業革命と労働政策」と題して、各国でのデジタル変革への対応について講演を受けた。

最後に、諸外国の例を日本への応用する提案があり、労使が協調しながら生産性を向上させながらも、労働組合としてのチェック・提言機能を発揮していくことが重要とした。

特集

民主化闘争 43

「JRひがし労」の不穏な動き

JR東日本会社は、10月11日、仙台支社管内で職場内或いは勤務時間中に特定の労働組合への勧誘が行われているという相談が寄せられたことに対して、同支社総務部長名で、職場規律を乱し社員に不安を陥れるこのような行為は到底看過できない旨の「職場規律の厳正について」を発信した。

この動きに対して、JR東労組中央本部は、「JRひがし労」を組織破壊と規定した上で、11月23日に開催するとされている「JRひがし労」臨時大会を機に、JR東労組脱退者と合流する動きを見せるのではないかと警戒している。

「JRひがし労」とは、JR東労組高崎地本からの脱退者で新たに結成された組織で、委員長は前高崎地本書記長を務めている。JR東労組は政策研究フォーラムに参画しており、有識者や連合に集う各産別の仲間とともに政策推進・実現にむけた活動を行っている。

10月14日・20日、同フォーラムの第11回海外調査団として、ドイツ連邦共和国の首都ベルリンとチェコ共和国の首都プラハを訪問し、JR連合からは中村交通政策部長が参加した。

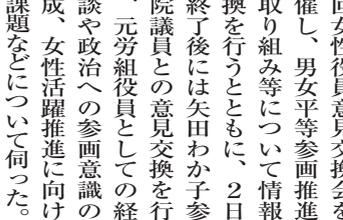
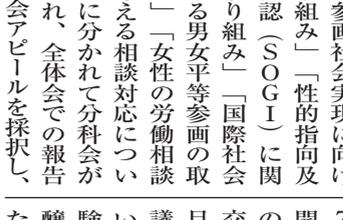
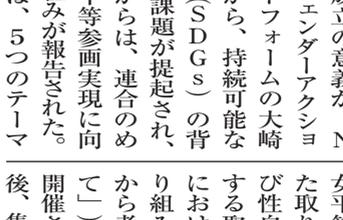
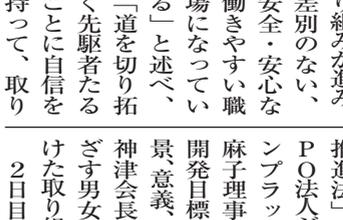
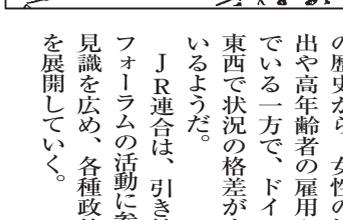
ベルリンではシンクタンクであるコンラート・アデナウアー財団とフリードリヒ・エーベルト財団、プラハではプラハ経済大学、新聞社ボスナー・シユスケー・ノヴィニでのヒアリングを行った。

EUにおける経済的な中心国であるドイツと顕著な経済成長を続けるチェコを取り巻く政治情勢や経済・社会政策の状況などについて説明を受け、意見交換した。また、併せて両国の日本大使館を訪問し、両国内の諸情勢について、レクチャーを受けた。

両国の経済はともに好調で、失業率はドイツで3.4%、チェコで2.4%と非常に低い水準を維持しており、むしろ労働力不足が課題となっている。労働力確保の取り組みとしては、日本でも取り組んできた女性や高齢者の活躍といった観点に加え、移民政策が大きな論点となっている。

その一方で、ドイツでは東西で状況の格差が生じているようだ。JR連合は、引き続き同フォーラムの活動に参画し、見識を広め、各種政策活動を展開していく。

ヤマちゃん



政策研究フォーラム第11回海外調査団

ドイツ・チェコにおける政治情勢と経済・社会政策を学ぶ

10月14日・20日、同フォーラムの第11回海外調査団として、ドイツ連邦共和国の首都ベルリンとチェコ共和国の首都プラハを訪問し、JR連合からは中村交通政策部長が参加した。

ベルリンではシンクタンクであるコンラート・アデナウアー財団とフリードリヒ・エーベルト財団、プラハではプラハ経済大学、新聞社ボスナー・シユスケー・ノヴィニでのヒアリングを行った。

EUにおける経済的な中心国であるドイツと顕著な経済成長を続けるチェコを取り巻く政治情勢や経済・社会政策の状況などについて説明を受け、意見交換した。

併せて両国の日本大使館を訪問し、両国内の諸情勢について、レクチャーを受けた。

両国の経済はともに好調で、失業率はドイツで3.4%、チェコで2.4%と非常に低い水準を維持しており、むしろ労働力不足が課題となっている。

労働力確保の取り組みとしては、日本でも取り組んできた女性や高齢者の活躍といった観点に加え、移民政策が大きな論点となっている。

その一方で、ドイツでは東西で状況の格差が生じているようだ。JR連合は、引き続き同フォーラムの活動に参画し、見識を広め、各種政策活動を展開していく。

また、1日目を終了後、第7回女性役員意見交換会を開催し、男女平等参画推進の取り組み等について情報交換を行うとともに、2日目終了後は矢田わか子参議院議員との意見交換を行い、元労組役員としての経験や政治への参画意識の醸成、女性活躍推進に向けた課題などについて伺った。

また、1日目を終了後、第7回女性役員意見交換会を開催し、男女平等参画推進の取り組み等について情報交換を行うとともに、2日目終了後は矢田わか子参議院議員との意見交換を行い、元労組役員としての経験や政治への参画意識の醸成、女性活躍推進に向けた課題などについて伺った。

臨大開催要求の署名を取り組んでいた。中央本部は、このような高崎地本の動きを「組織破壊行為」として、高崎地本の役員らを制裁するという話が持ち上がっていたと聞く。理由は定かではないが、結果的に高崎地本は組合員が一気に脱退し、2月上旬に約2000人いた組合員が激減し、9月現在では20人を下回っているようだ。

この間のJR東労組のスト権行使にまつわる動向の中で、高崎地本は、中央本部がスト行使を決定したことに対して、今の状況では組織が維持できずストは出来ないとして、スト中止を主張してきた組織である。

「JRひがし労」とは、JR東労組高崎地本からの脱退者で新たに結成された「JRひがし労」は、ホームページを開設し、様々な情報を発信し、その動きを活性化させているかに見せているが、組織数そのものも規模は不明である。

JRひがし労が発行する情報紙では、JR東労組に対し、「他の組織の批判をする前に、今もなお激化している内部の組織混乱の収束に力を注ぐ方が先決だ」と思っています。

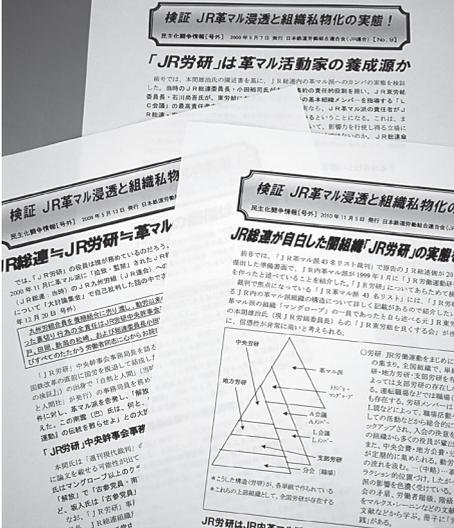
複数の新たな組合が結成されているが、JR連合はこの動向を注視していることとする。

10月19・20日の両日、都内で2018連合中央女性集会が開催され、JR連合からもJR各単組の女性役員11人が参加した。

冒頭、主催者を代表して神津里季会長は、「いわゆる男女の対等・平等はもちろん、性的指向・性自認(SOGI)も含め、ジェンダー平等の旗手は女性だ。女性が参画している職場や組織ほど、男女差別解消やハラスメント防止などの取り組みが進み、差別のない、安全・安心な働きやすい職場になっている」と述べ、「道を切り拓く先駆者たることに自信を持って、取り

組みを進めていこう」と呼びかけた。集会では、スウェーデン駐日大使のマグヌス・ローバック氏が、「スウェーデンの政治における男女平等」をテーマに基調講演を行い、農業国家であるスウェーデンには封建制度がなく、人と人との平等が大切にされてきたことや、政府が地方自治体に対して1〜6歳児の保育施設の提供を義務づけていること、議会における男女平等参画として、1994年に社会民主党が男女交互名簿制(女性50%リフト)に着手し、この任意のクォータ制が功を奏していることなどが紹介された。

その後の鼎談では、上智大学の三浦まり教授から、今年5月に成立した「政治分野における男女共同参画推進法」成立の意義が、NPO法人ジェンダーアクションプラットフォームの大崎麻子理事から、持続可能な開発目標(SDGs)の背景意義、課題が提起され、神津会長からは、連合のめざす男女平等参画実現に向けた取り組みが報告された。2日目は、5つのテーマ



2009.4(No.1)~2011.3(No.200)にJR連合が発行した「民主化闘争情報」号外

役員紹介



JR四国労組本社支部執行委員長 林 広章 さん

場合には行き違い列車の変更や各列車や関係する現場へ指示・連絡し、定時運行に戻すことです。今年7月の西日本豪雨では四国の鉄道が大きな被害を受け、橋りょうの橋脚が傾き、多くの場所で土砂崩壊が発生するなど、最大約2か月の間運休を余儀なくされました。現在は全線での運転を再開したものの、一部の区間での徐行運転により、列車

2018連合中央女性集会 第7回JR連合女性役員意見交換会 女性の参画でジェンダー平等を実現しよう

冒頭、主催者を代表して神津里季会長は、「いわゆる男女の対等・平等はもちろん、性的指向・性自認(SOGI)も含め、ジェンダー平等の旗手は女性だ。女性が参画している職場や組織ほど、男女差別解消やハラスメント防止などの取り組みが進み、差別のない、安全・安心な働きやすい職場になっている」と述べ、「道を切り拓く先駆者たることに自信を持って、取り

Advertisement for disaster relief insurance (火災共済) with option coverage. Includes text about family safety and insurance benefits, and illustrations of a house, a person, and a car.

に遅れが生じていますが、少しずつ解消しています。今夏以降、災害の影響もあり四国を訪れる旅行者が減少しています。香川県には数多くの「さぬきうどん」店や、うどんに続く「当地グルメ」として濃い味付けが病みつきになる「骨付き鳥」といった美味しい食べ物、観光では南米ボリビアのウニ塩湖のようなインスタ映えする絶景の写真が撮影できることで話題の三豊市「父母ヶ浜」(ちびがはま)など、隠れたスポットがたくさんあります。是非、元氣な四国・香川県にお越しください。